

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討
研究代表者名	要藤 正任 (京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授)
期 間	平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月 (俯瞰・横断枠)

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、一定の成果が得られたと判断した。

本プロジェクトは、地域資源を維持しその価値を高めていこうという意識や価値観が、世代を超えて共有・継承されるメカニズムや要因を明らかにし、多世代共創活動の持続可能性を高める方策を提示することを目指したものである。地域社会を持続的なものとするためには、土地や自然、公共インフラをはじめ、地域の様々な資源を適切に共有・利用しながら、将来世代により価値あるものとしてつないでいくことが重要である。このためには、地域住民による持続的なエリアマネジメントや地域活動が必要となるが、都市化によって地域共同体から人々が離脱し、その弱体化が進む現代社会においては、地域住民の意識の向上や継承、活動の持続性は大きな課題と言える。

そのような中で、「共有地の悲劇」(共有地の利用者である住民がそれぞれ利己的に行動することにより共有地の利用可能性が低下するような事例)の回避に寄与することが指摘されているソーシャル・キャピタルと、地域資源の共有意識がどのように醸成されるのか、それが世代間で継承する可能性や要因等を明らかにする試みは、意義あるものであった。全国を対象とした WEB アンケート調査と現地ケーススタディという 2 つの調査を組み合わせたアプローチは諸制約を考慮すれば妥当であり、1 年間という時間的制約の中で継承のメカニズムに関する知見を中心に一定の成果が得られた。ソーシャル・キャピタルや地域資源の共有意識が親子間で継承されるものであるとともに、親子関係以外に子どもの頃の地域活動経験が影響を及ぼす可能性を示すなど、多世代共創活動を促す仕組み作りのための基盤的な知見やデータが得られた。しかしながら、調査の手法に基づく限界もある。すなわち、このテーマは本来、世代間の継承が上手くなされていない地域とそうでない地域を比較するのが王道であるのに、後者の地域への調査の困難さなどの理由から、地域を分けずに個人に対する調査の分析から結論を導こうとしたことである。このため、分析が十分にできていないところも見受けられる。ただし、ネット調査とは言え、調査票は比較的よく練られており、様々な観点からの追加的検証を行う余地を残していることから、匿名化等必要な処理を施したうえで、外部の研究者にもデータを公開していくことが望まれる。

研究として、また社会問題の解決に向けて、本テーマは様々な展開可能性があると考えられる。親子や多様な世代が地域活動に気軽に参加できることが、持続可能な多世代共創社会の共通認識としての一般解に

なり得るのか、地域性の違いなど、2つの調査の連携や結果の比較検討が望まれる。また、継承を促進する方策を検討するために、そもそも共有意識が薄れてきた原因や、意識を高める阻害要因についての検討も必要である。今回の調査を基に、社会情勢やライフスタイルが変化する中で、多世代が集合することのインセンティブやドライビングフォースも含めて、更なる検討・提案がなされることを期待する。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

持続可能な地域・社会の実現に向けて、ソーシャル・キャピタルや地域資源の共有意識の継承可能性とそのメカニズムについて明らかにし、多世代共創活動の持続性を高める方策を提示するとの目標は、今後の地域政策や住宅政策への含意も多く、重要な課題であり、本領域の趣旨とも合致している。ただし、プロジェクトの背景や仮説、その中でのプロジェクトの位置づけなど、研究の前提に関するより深い検討と説明がなされるべきであったと考える。例えば、ソーシャル・キャピタルの大小と多世代共創、地域の持続可能性には関連性があると想定されるが、ソーシャル・キャピタルの豊かな地域でも持続困難な地域や、希薄でも維持発展している地域がある。では、ソーシャル・キャピタルの世代間継承が地域の持続可能性にどう関係するのか、どのような時に地域の持続可能性を高めるのか、といった点についての検証も必要であろう。また、多世代共創活動の参加や持続性を高める方策を考える上では、現代社会の状況を踏まえた検討が必要である。祖父母と離れて都市部で生活する家族や、増加する離婚者、未婚者などの子どもを持たない世帯への目配りと、方策の検討の視点も含めるべきであろう。本プロジェクトにおいて地域資源をどのように捉えるのか（土地利用、自然、食文化などは入れなくて良いか等）についても調査の前提となることから、もう少し丁寧な説明と調査票への反映が必要であったと考える。プロジェクトの期限内で取り組むことができる範囲は限られるが、プロジェクトに留まらない研究の最終的な目標に対して、必要な検討の視点や全体像を示した上で、プロジェクトの中でどこまで検討するかが明示されれば、プロジェクトの妥当性がより高まったものと考えられる。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

当初計画した調査活動がほぼ予定通りに実施されるとともに、領域として要請した事項への対応や領域との対話がなされたことから、プロジェクトの運営・活動状況は妥当であったと考える。

2つの調査のうち、WEB アンケート調査については、採択時の領域からの要請を考慮して質問項目を作成するとともに、プロジェクトの途中段階でも領域との対話がなされ、ある程度、説得的な結果が得られたものと考えられる。特に、当初は親子関係を中心に仮説を立てていたが、それ以外の要因の可能性についても検討がなされ、興味深い調査結果を得た。しかしながら、ソーシャル・キャピタルの負の側面や、地域資源によっては負の資源になりつつあることなどが十分に検討されておらず、継承を考える上での制約要因の解明については課題が残った。また、多世代共創を促す方策を検討する上では、多世代が集まり、意識や活動を継承しようとするインセンティブやドライビングフォースの検討が必要であるが、そこまでには至っていない。現地ケーススタディについては、簡易調査とワークショップが中心で、やや踏み込みが足りないように感じられた。特に、継承が上手くいっていない事例の調査が十分ではない。難題で

はあるが、研究テーマからすれば、継承が上手くいっている地域とそうでない地域を比較することが有効であろう。本プロジェクトでは、個人に対する質問をベースに結論を導こうとしたが、今後、調査研究を進展させる上では、上手くいっていない事例も含めて現地ケーススタディを行い、アンケートの分析結果と推論を現場で検証するなど、2つの調査をより有機的に結び付けることが有効であると考ええる。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がなされたと考える。

ソーシャル・キャピタルや共有意識の継承に係るメカニズムとその効果に関する調査方法と結果が提示された。多世代共創社会の形成に対し、親子間の意識等の継承や、地域活動や組織への多様な世代の参画、更には子どもの頃の参加などが大きく影響することを明らかにできた。コミュニティの希薄化により様々な社会課題が発生する中で、「地域資源の共有意識」の育成が解決に有益だとすれば、その意識を育成する可能性を見出したことは、本領域の他のプロジェクトにおいても応用できるものと考ええる。

一方で、より具体的な分析や提案が可能だったのではないかと考える。例えば、多様な世代が気軽に参加できることが多世代共創社会に向けた一般解になり得るのか、地域性による違いなど、成果の確認を含めた更なる深掘りが必要である。ソーシャル・キャピタルと地域資源の共有意識の関係についてもより深い考察が期待された。また、多様な世代の地域活動への参加を促す方策については、現代社会の状況を踏まえ、子どもがいる世帯のみならず、単身者世帯をはじめ子どもがいない世帯にも目配りした検討が必要であろう。多世代交流の場づくりについては、ケーススタディに基づくより具体的な提案が期待された。方策を考える上で継承の妨げとなる要因の分析は重要であるが、テレビやスマートフォンなどに多くの時間を割くという現象ではなく、より本質的な要因を明らかにすることが重要と考える。

1年間という限られた期間の中では難しい部分もあろうが、上記の視点からの検討も含めて、様々な可能性を秘めた研究であったと考える。例えば、親子間以外の継承の可能性として学校教育を挙げている。子どもの価値観は親の価値観に大きく影響されるが、これを学校教育で転換できるのか、学校教育のあり方も含め、大きな課題が提示されている。このように、基盤的な研究のみならず、知見の社会への展開も含めて、今後の発展が期待されるテーマと考える。

2-4. 領域への貢献

俯瞰・横断的なプロジェクトとして、領域のリサーチ・クエスチョンへの回答や、3つの領域目標の達成に資する知見の創出がなされたと考える。

本プロジェクトで得られた基盤的なデータや知見は、領域のリサーチ・クエスチョンを考察する上で重要なものであり、多世代共創を促す仕組みづくりに応用できるものと考ええる。ただし、これまで述べてきたように、更なる成果の深掘りが必要である。プロジェクトの報告書に記載されているが、地域資源の共有意識が希薄であっても地域活動に参加する人はいるが、その理由や、こうした人を強制的に多世代共創的活動に参加させることの効果は不明である。そのような意識を持つ両親から子供が何を継承するかについても明らかにはなっていない。また、地域資源の共有意識が高くとも地域の人口が減少する、経済が衰退するなどして、持続可能性が危ぶまれている地域もある。持続可能性と多世代共創活動を促す仕組みづくりに向けて議論を深めることは、領域横断的に重要であることから、プロジェクト終了後も領域や他のプロジェクトとの対話や連携を期待したい。

平成 30 年 6 月 20 日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
平成 29 年度研究開発プロジェクト事後評価について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成 26 年度採択分〔1 件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・人間工学領域 上級主任研究員	7 8 百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成 30 年 2 月現在）

平成 28 年度採択分（俯瞰・横断枠※）〔3 件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案	岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事	9 百万円
多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育	河野 哲也	立教大学文学部 教授	1 0 百万円
ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討	要藤 正任	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授	1 0 百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成 30 年 2 月現在）

※ 俯瞰・横断枠とは、領域全体の成果創出に向け、特定の地域をフィールドとしない代わりに、幅広い視野を持って多世代交流・共創の経験の効果などの実証分析を目指すものや、社会実装を必ずしも求めていないが制度改革などへの合意を持つものなど、領域全体の取りまとめに役立つものなどを対象とする。研究開発期間は原則として 1 年間。

2. 評価の目的

・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする^{注)}。

注)「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の実施に関する規則」第62条

・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的:

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

	平成26年度採択プロジェクト (平成29年11月末終了)	平成28年度採択プロジェクト(俯瞰・横断枠:平成29年9月末終了)
(A) 評価用資料の作成	平成30年1月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出	平成29年10月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	平成30年1月～平成30年2月 査読等	平成29年11月～平成30年2月 査読等
(C) 評価委員会の開催	平成30年2月25日 ヒアリング評価(研究代表者)	
(D) 評価報告書(案)の検討	平成30年3月～平成30年5月 (総括・アドバイザー)	
(E) 評価報告書の確定	平成30年5月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定	
(F) 社会技術研究開発主 監会議への報告	平成30年6月18日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告	

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 研究開発領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与 / 元 大阪大学 教授

アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員 / 東北大学 名誉教授

大和田 順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 /
立教大学大学院 21世紀デザイン研究科 兼任講師

岡部 明子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

後藤 和子 摂南大学経済学部 教授

西郷 真理子 株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク 代表取締役

相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授

服部 篤子 一般社団法人DSIA 代表理事

藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授 / 研究戦略企画マネージャー

南 学 東洋大学経済学研究科公民連携専攻 客員教授

村上 清明 株式会社三菱総合研究所 研究理事

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科 教授

★定野 司 足立区教育委員会 教育長

★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授

（★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー）

以上